

ベラルーシ公開情報取りまとめ

(2月21日～2月27日)

2022年3月17日

在ベラルーシ大使館

【主な出来事】

- ロシアがウクライナに軍事侵攻。ベラルーシからもウクライナにロシアの戦闘車両が侵入(2/24)
- 米国、ロシアによるウクライナ侵攻への協力と支持を理由に新たな対ベラルーシ制裁を導入(2/25)
- ベラルーシ・フランス両国首脳電話会談(2/26)
- 憲法改正の国民投票の実施(2/27)

【ルカシェンコ大統領動静】

●「祖国の防衛者と軍の日」の記念集会への参加

大統領は要旨以下を述べた。

- ・西側は欧州で軍備を増強しておいて、戦争が不可避だという情報戦を仕掛けている。ベラルーシに対しても、経済・金融戦争を含むハイブリッド戦争を仕掛けている。
- ・ベラルーシは常に平和だけを広めてきたのであって、ウクライナとロシア・ドンバス・ドネツク・ルハンスクの対立も含め、何ら恥じるところはない。ウクライナの人々と同国指導部には、我々スラヴ人が、常に平和に仲睦まじく暮らせるようにすることを今一度呼びかけたい。
- ・ベラルーシを経由してロシアを攻撃しようとしてもそうはいかない。ベラルーシ軍は装備も訓練も行き届いており、ベラルーシ国内でも軍需産業が発達している。また、Su-30SM 戦闘機等の最新の航空機や対空ミサイルシステム S-400 といった対空ミサイルの調達に向け作業中。
- ・ベラルーシはロシアとの軍事面での協力をさらに推し進める。国外でどのような反応があろうとも、自国内で自国を防衛する訓練を行うことは、主権を持つ我々の権利。
- ・我々は今日、軍事的な安全保障という分類に、歴史的な真実や歴史的記憶の擁護、愛国主義の育成といった考えも含めている。ベラルーシ人は、自らが(ナチスドイツに対する)勝者たる国民の末裔なのだということを覚えていなければならない。

(2/22 大統領府)

●プーチン露大統領との電話会談

- ・2/2 未明の電話会談でプーチン露大統領からルカシェンコ大統領に、ウクライナとの国境及びドンバスにおける情勢につき共有された。

(2/24 大統領府)

●軍高官との臨時会議

大統領は要旨以下を述べた。

- ・2/24 未明のベラルーシ・ロシア両国首脳電話会談において、プーチン露大統領は、特別軍事作戦(ウクライナ侵攻作戦)の実施目的がドネツク・ルハンスク両州における人々に対する虐殺を止めることにある旨述べた。
- ・ベラルーシ・ロシア両国共同軍事演習実施後、ロシア軍部隊の一部がベラルーシ領内に残っていた理由は、ベラルーシが自国で南部方面を防御するための準備を整えるまで、同方面を守るため。
- ・プーチン露大統領との会談で、ウクライナに対する戦争が何かを準備したということではない。

(2/24 国営ベルタ通信)

●軍高官との臨時会議及び記者会見での発言

大統領は要旨以下を述べた。

- (1)ベラルーシ軍はドンバスでの作戦に不参加
- ・ベラルーシ軍の部隊は、ドンバスにおけるロシアの特殊作戦には一切参加していない。しかし、それがベラルーシやロシアに必要なならば、ベラルーシ軍は参加する。

- ・ロシア指導部が自分(ルカシェンコ大統領)に対し、今回のウクライナに対する作戦も含め、何らかの作戦に参加するよう迫ったことなど決していない。

(2) ウクライナにおける紛争の解決

- ・ウクライナはロシアとの交渉に応じなければならない。紛争を激化させて結果として負け戦になるよりも、その方がより多くの利益をもたらす。
- ・ウクライナにおける紛争の解決は、スラヴの 3 か国の決定でなければならない。

(3) ドンバスの両自称「人民共和国」への対応

- ・両自称「人民共和国」の承認は問題ではないが、そのように踏み込む結果として一体何があるのかにつき、ベラルーシが明確に理解できなければならない。

(4) 憲法改正の国民投票

- ・憲法改正の国民投票を取り止めるなどという考えはない。

(2/24 国営ベルタ通信)

●マクロン仏大統領との電話会談

- ・両大統領は、ベラルーシの立場とロシアによるウクライナ侵攻への関与につき協議。
- ・欧州の今後とその世界秩序におけるベラルーシの位置づけに関する協議を中心に、ベラルーシ・ロシアの相互関係についても話し合われた。
- ・核兵器やそのベラルーシへの配備の可能性を含めて協議された。
- ・ルカシェンコ大統領は和平交渉に関し、「いつでもどこでも、ただしベラルーシで」との立場を強調。

(2/26 大統領府)

●国民投票での投票後の記者会見

大統領は要旨以下を述べた。

- ・ウクライナ側から攻撃される情報があり、それを受けて、演習のためにベラルーシ領内に残留していたロシア軍部隊がウクライナ側に向けて 2、3 発のミサイルを発射した。自分(ルカシェンコ大統領)はミサイル発射を命令していない。
- ・ベラルーシはウクライナ侵攻に一切参加していない。ロシア側の負傷者に対する治療は行う。

- ・ウクライナ側の要望もあり、ウクライナ・ロシア和平交渉をベラルーシ国内で行う準備をしたが、ウクライナ側が拒否した。ロシアのお膳立てであっても、交渉の席に着いて問題を解決しなければならない。

- ・欧米の対露制裁は厳しく、ロシアを第三次世界大戦に追いやるもの。ロシア・ベラルーシによる制裁対抗措置を欧米も痛感することになる。

- ・近々プーチン露大統領と合意の上で、ロシア製新型兵器をベラルーシに配備予定。

- ・西側がポーランドやリトアニアなどベラルーシ・ロシア国境付近に核兵器を配備するなら、プーチン露大統領に核兵器をベラルーシに戻すよう提案する。

(2/27 大統領府、国営ベルタ通信)

【外交】

●カナダが自国民にベラルーシ渡航中止と退去を勧告

- ・2/21、カナダ外務省は自国民に対し、ベラルーシへの「不要不急の渡航」を避けるよう勧告。同省は、ベラルーシ・ウクライナ国境付近におけるロシアの軍事力増強、ベラルーシにおける情勢が前触れなく悪化する恐れ、ウクライナとの武力紛争のリスク、軍事行動によって交通輸送や基本的なサービスがなくなる恐れ等を警告。

- ・同省はベラルーシ在留カナダ人に対し、ウクライナとの国境から 50km 圏内には決して立ち入らない」よう呼びかけるとともに、出国の可能性を検討するよう勧告。

(2/21 BPN)

●ロシアによるドンバスの自称「人民共和国」承認を受けたベラルーシ外務省声明

- ・ロシアによるドネツク・ルハンスク両「人民共和国」の独立を承認するという決定を、敬意と理解をもって受け入れている。

- ・情勢悪化の責任は、特に欧米にあり。煽動、ウクライナやバルト諸国での軍事力増強、制裁等を止めるべき。

(2/22 ベラルーシ外務省)

●米国民に対するベラルーシ渡航中止及び即時退去の勧告

・米 국무省は自国民に対し、ベラルーシに渡航しないよう、ベラルーシ滞在中の場合は直ちに退避するよう勧告。

・ウクライナにおいてロシアが軍事行動を継続していることに伴って、地域が依然緊張していること、状況が予断を許さないこと、ミンスク空港や陸路国境が事前の予告なく業務を停止する恐れがあること等にも留意すべき。

・外国人を特に狙った嫌がらせも予想されることから、示威行動には近づかないこと。

(2/26 在ベラルーシ米国大使館)

●ウクライナ・ベラルーシ国境におけるウクライナ・ロシア間の和平交渉

・ルカシェンコ大統領は、ゼレンスキー・ウクライナ大統領との電話会談後、プーチン露大統領に、ウクライナからの代表団が遅れているため、和平交渉のためにゴメリに到着したロシア代表団をそのまま残留させ、交渉を少し後の時間にずらすよう提案。プーチン露大統領はルカシェンコ大統領の提案を支持。

・ウクライナ大統領府によれば、ウクライナ・ロシアの和平交渉は、ウクライナ・ベラルーシ国境において、一切の前提条件なく行われる。

・ルカシェンコ大統領は、ウクライナ代表団の移動・交渉・帰還の間、ベラルーシ領内に配備されている全ての固定翼機、回転翼機、ミサイルを地上に待機させることに責任を負った。

・ゼレンスキー・ウクライナ大統領はビデオメッセージにおいて、この和平交渉の成果を信用していないが、それでも試してみようではないかと述べた。

・ニキフォロフ・ウクライナ大統領報道官は、今後の交渉過程の条件を明確にするため、現段階では先遣代表団が活動する旨述べた。

(2/27 国営ベルタ通信、Zerkalo、BPN)

●ラトビア、チェコ、エストニアがベラルーシ退避勧告

を発出

(1)ラトビア

・ラトビア外務省は自国民に対し、ベラルーシを退避するよう勧告。その理由として、ウクライナに対するロシアの軍事侵攻へのベラルーシの負担、ベラルーシ・ロシア両国軍のベラルーシ領内における活動強化を挙げている。

・同省は、在ベラルーシ・ラトビア大使館の業務を期限の定めなく停止する旨警告した上で、ベラルーシ在住ラトビア国民に早期退避を勧告。また、人が大勢集まっている場所で十分に注意すること、大規模行事を避けることも呼びかけ。

(2)チェコ

・チェコ外務省は自国民に対し、ベラルーシへの渡航を取り止めるよう、またベラルーシ滞在中のチェコ国民には、ロシアとベラルーシによるウクライナへの軍事侵攻が継続しており、ベラルーシ国内の安全状況が悪化する恐れを踏まえ、退避を勧告。

(3)エストニア

・エストニア外務省は自国民に対し、可能な限りエストニアに帰国するよう、また緊急の必要がない場合はベラルーシに渡航しないよう、それぞれ勧告。

(2/27 Zerkalo)

【内政】

●憲法改正の国民投票の実施

(1)2/22 から 2/26 の期日前投票で、登録有権者の42.93%が投票。

(2)最終投票率

・有権者名簿への記載者全体の 78.61%が国民投票に参加。各地の投票率は以下のとおり。

プレスト州	78.89%
ヴィテプスク州	81.12%
ゴメリ州	81.74%
グロドノ州	77.43%
ミンスク州	79.46%
モギリョフ州	82.94%
ミンスク市	71.37%

(2/26、27 国営ベルタ通信)

●当局から民間の団体・一般市民に対する強制捜査・逮捕等

・2/21 から 2/27 の間に、少なくとも 5 件の拘束、6 つのメディアに対する「過激主義」認定、1 件の強制捜査が行われ、親政権派の SNS で反体制派が「懺悔」している趣旨の動画が少なくとも 1 件公開された。また少なくとも 2 人が亡命を余儀なくされた。

・2/28、内務省は、2/27 に全国で散発的に行われた、ロシアによるウクライナ侵攻に反対する示威行動参加者のうち 800 人を拘束した旨発表。

(2/21～27 BPN、2/28 内務省)

【治安・軍事】

●ロシアによるウクライナ武力侵攻

(1)ベラルーシからウクライナへの戦闘車両の侵入

・2 月 24 日 6:48、戦闘車両の隊列がベラルーシ・ウクライナ国境検問地点「セニコフカ・ヴェセロフカ」を経由してウクライナ領に侵入。

(2)カシンスキー国防大臣補佐官(イデオロギー担当)は、ベラルーシ軍部隊がドンバスでのロシア軍の作戦に参加しているとの情報を否定。

(2/24 米 CNN、Zerkalo、国防省)

●国防省がベラルーシ南部上空の民間機飛行禁止を発表

・2 月 24 日 12:00 より、ポーランドとの国境・ブレスト州ヴィソコエ・ブレスト州バラノヴィチ・モギリョフ州オシポヴィチ・モギリョフ州クリチェフ・ロシアとの国境を結ぶ線以南の民間機の飛行が禁止される。

(2/24 国防省)

●ベラルーシから周辺国への不法移民

全般

(1)2 月 21 日～2 月 27 日の動向

・ラトビア国境警備隊は、不法越境を試みた 10 人～34 人を阻止。2021 年 8 月 10 日にベラルーシとの国境地帯に非常事態が発令された後に不法越境を阻止された人数は合計 6,347 人。

・リトアニア内務省国境警備局は、不法越境を試みた 3 人～17 人を阻止。2021 年 8 月にベラルーシとの国境地帯に非常事態が発令された後に不法越境を阻止された人数は合計 8,383 人。

・ポーランド国境警備局は、不法越境を試みた 7 人～36 人を阻止。2022 年 2 月以降に阻止された人数は合計 468 人。

(2/21～2/27 BPN)

【経済】

●「ベラルーシ対外経済銀行(BelVEB)」が米国の制裁対象に

・2/22、米国財務省は露「対外経済銀行(VEB)」とその子会社に対する制裁を発動。同行のベラルーシ子会社である「ベラルーシ対外経済銀行(BelVEB)」も米国民や米国法人との取引が不可能に。

・なお欧州連合(EU)による制裁対象となっている銀行は、「ベラルーシバンク」、「ベラルーシ投資銀行(ベルインヴェストバンク)」、「ベラルーシ農工銀行(ベルアグロプロムバンク)」(2021 年 6 月 24 日から)、「ダブラビト銀行」、「ベラルーシ開発銀行」(2022 年 2 月 17 日から)。

(2/23 BPN)

●米国、露によるウクライナ侵攻を受け新たなベラルーシ制裁を発動

・米国財務省外国資産管理室(OFAC)は、ロシアのウクライナ侵攻をベラルーシが支持し協力していることを踏まえ、ベラルーシの 24 の自然人及び法人に対する制裁を導入する旨発表。

・米国財務省は、今次制裁が、ベラルーシとロシアが最も緊密な結びつきを有している防衛や銀行の分野に影響するものである旨強調。ベラルーシの金融部門全体のほぼ 5 分の 1 を占める大銀行にも向けられており、同日導入された対露制裁とも連動し、ルカシェンコ体制にとっても深刻な経済的損失をもたらすことになる旨指摘。

・制裁対象は、「ベラルーシ投資銀行(ベルインヴェストバンク)」、「ダブラビト」銀行やその関連会社の他、

国家軍需産業委員会、「ミンスク装輪牽引車工場（MZKT）」、「ベラルーシ特殊機材輸出公社（ベルスペツヴネシテフニカ）」等の軍需産業等。個人は、フレニン国防大臣、ヴォルフオヴィチ国家安全保障会議国家書記等の軍関係者や、パントウス国家軍需産業委員長やリマシェフスキーMZKT 社長といった軍需企業幹部等。

(2/25 BPN)

【抗議勢力の動き】

●チハノフスカヤ民主勢力代表の活動

(1) 暫定内閣の創設を宣言(2/24)

・(ロシアのウクライナ侵攻を受け)2020 年の大統領選の結果においてベラルーシ国民から与えられた全権に基づき、本日から、ベラルーシの独立及び国益を守る責任を負う。新しい選挙までベラルーシ国民及び彼らの権利及び自由を保証する代表者の責務を遂行する。ベラルーシの国家組織としての暫定内閣を創設する。

(2) ル・ドリアン仏外務大臣との緊急会談(2/25)

・現在、ベラルーシ人にとって主な議題は、主権の問題であり、彼らは、欧州連合(EU)加盟国がベラルーシを擁護するとの確信及び保証を待っていると指摘。
・ル・ドリアン仏外務大臣は、チハノフスカヤ氏及びベラルーシの民主運動を完全に支援すると述べ、仏はEUとしても原則的にルカシェンコを認めず、体制に圧力をかけ続けると指摘。

(3) メツォラ欧州議会議長との電話会談(2/25)

・同電話会談で、暫定内閣の創設、ベラルーシ国民のリーダーになる自身の決意について伝え、欧州議会側からの支援を要請。

(2/21~27 チハノフスカヤ氏公式ホームページ)

●ロシアによるウクライナ東部ドンバスの両自称「人民共和国」承認を受けた動き

・チハノフスカヤ民主勢力代表は、領土一体性が国家主権の要石であるとした上で、ロシアがウクライナの領土一体性を侵害し続けていることが、地域の安全保障にとって常に脅威となっており、欧州における

不安定さを増大させているとして非難。

・ラトウシコ元文化大臣はロシアの決定に関し、広く受け入れられている原則や国際法の規範を著しく侵害するものであり、国連憲章や1975年に採択された欧州の安全保障及び相互協力に関するヘルシンキ最終文書等にも違反するものであるとして非難。

(2/21 BPN)

●ロシアによるウクライナ侵攻を受けた動き

2/24

・ラトウシコ元文化大臣は、ルカシェンコはプーチンを模倣しており、ルカシェンコもその体制もウクライナへの軍事侵攻に責任があるとして非難。

・「ベラルーシ・スポーツ連帯基金」はアスリートたちに、ロシアによるウクライナ侵攻を非難するよう呼びかけ。

・ベラルーシ PEN センターは、ロシアによるウクライナ侵攻とそのためにベラルーシを利用したことを非難。

・野党「自由のために」運動は、ロシアによるウクライナ侵攻を非難し、ウクライナ国民との連帯を表明。

・チハノフスカヤ民主勢力代表はロシアによるウクライナ侵攻に関し、誰もが反対しているにもかかわらず、ベラルーシも荷担してしまっている戦争である旨発言。また同氏は、この侵攻がベラルーシ国民全体にとって恥辱であるとした上で、侵略者になるとの決定をベラルーシの人々が下してはいないことを指摘。

・ベラルーシ・カトリック司教会議は、ロシアとウクライナの紛争が世界大戦へと至らないよう祈ることを呼びかけ。

・その他「緑の党」、「国民戦線」や人権団体等も非難声明を発出。

2/26

・ベラルーシ・ジャーナリスト連盟が非難声明を発出。

・チハノフスカヤ民主勢力代表は、ベラルーシ・ロシア・ウクライナの女性に反戦を呼びかけ。

・キジム駐ベラルーシ・ウクライナ大使は、ミンスク市民による、ロシアによるウクライナ侵攻に反対する意味での同国大使館への献花に謝意を表明。

2/27

・ミンスク、グロドノ、モギリョフ、ミンスク州ジョジノ、同

州ザスラヴリ等で、民主勢力の呼びかけに応じた有志がウクライナ国旗やベラルーシの旧国旗である白赤白旗を手に集まり、「ウクライナに栄光あれ」、「ベラルーシ万歳」等の声を上げた。有志の一部は憲法改正の国民投票の投票所から出て街頭を歩き、近くを通る車は賛意のクラクションを鳴らした。

・ミンスク市中心部の参謀本部前に有志がウクライナ国旗を手に集まり、「ウクライナに栄光あれ」、「戦争に No」等の声を上げた。

(2/24～27 BPN、Zerkalo)

(2/23 国営ベルタ通信)

(了)

【その他】

●最高裁判所が 2021 年の統計を発表

(1) 刑事事件における無罪判決の割合

・2020 年には 34,572 件の刑事裁判が行われ、93 件が無罪判決(0.2%)。2021 年には 36,356 件の刑事裁判が行われ、51 件が無罪判決(0.14%)。

(2) 汚職事件の裁判件数

・汚職事件による裁判が、2020 年には 684 人に対し、2021 年には 640 人に対して、それぞれ行われた。

(3) 破産申し立ての件数

・2020 年には 2,884 件、2021 年には 3,175 件の破産申し立てが行われた(前年比 10%増)。

(4) 麻薬の違法な流通が 5 年ぶりに増加

・2021 年に麻薬の違法な流通によって裁判にかけられた人の数は、2020 年から 48 人増加して 2050 人に。2016 年以来 5 年ぶりに増加に転じた。そのうち未成年者は 85 人で前年比約 2 倍。

(2/21 BPN)

●医療保健分野の歳出額の増加

・ペトリシェンコ副首相は、小児外科共和国学術実習センターにおける CT スキャン検査室の開所式において、2021 年における医療保健分野への歳出額が、前年比約 30%増の 88 億ルーブル(約 35 億ドル弱)であった旨述べた。

・そのうち 20 億ルーブル(約 7.9 億ドル)が COVID-19 対策に、7.3 億ルーブル(約 2.9 億ドル)が CT スキャン等の最新の医療機材の整備に使用された。